

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						(単位：円)	うち臨時交付金 (単位：円)		
1	物価高騰対応緊急 支援金給付事業(R6 新たな非課税、均等 割のみ課税世帯及 びこども加算)	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数 2,887世帯	R6.6	R6.12	134,444,189	134,444,189	新たな住民税均等割非課税世帯649世帯に64,900,000円、新たな住民税均等割のみ課税世帯501世帯に50,100,000円、こども加算（非課税世帯）68世帯・119人に5,950,000円、こども加算（均等割のみ世帯）59世帯・103人に5,150,000円を支給した。	物価高騰に大きな影響を受けた低所得世帯の生活支援に寄与した。
2	定額減税調整給付 金給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者数 23,056人	R6.6	R6.12	558,399,469	558,399,469	納税義務者12,376人に546,240,000円を支給した。	物価高騰に影響を受けた世帯の生活支援に寄与した。
3	ゼロカーボンシティ 推進事業(省エネ家 電更新支援補助金)	環境課	①物価高が続く中で、市民のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、省エネ家電への買換えに対して補助を行い、市民生活への影響を軽減する。 ②省エネ家電への買換えに対する補助金 ③対象家電製品を兵庫県内実店舗で購入し、市内の住宅に設置した市民	R6.6	R7.2	53,675,178	49,640,000	市民816名（816世帯）に対し、省エネ家電買い換えに対する補助金49,640,000円を交付した。	エネルギーコスト高騰により増大する一般家庭の負担軽減に寄与した。
4	ゼロカーボンシティ 推進事業(中小企業 等省エネ設備更新 支援補助金)	商工振興課	①物価高が続く中で、中小企業等のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、省エネ設備への更新費用に対して補助を行い、厳しい経済状況にある市内の中小企業者等を支援する。 ②省エネ設備(LED、エアコン、冷凍冷蔵庫)への更新に対する補助金及び事務費 ③物価高騰の影響を受ける市内に主たる事業所を有する中小事業者	R6.6	R7.2	19,662,094	19,652,000	事業者支援として20,000,000円の交付を見込んで実施したが、申請件数65件、19,847,000円（実施率98%）の交付を実施した。	65件の支援を実施し、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の経営支援に寄与及び温暖化防止の取組を推進した。
5	学校給食センター給 食運営事業(物価高 騰対象経費分)	すこやか給食課	①物価高が続く中で、児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食食材値上がりによる影響額を保護者に転嫁することなく市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②物価高騰による給食費負担金の影響相当額（教職員は除く）を支援 ③児童・生徒保護者	R6.4	R7.3	26,526,489	26,000,000	学校給食における食材費高騰に伴う影響相当額について、補助を行った。（実施率100%） 【影響相当額】 ・小学生1食当たり 4月～11月：27円、12月～3月：29円 ・中学生1食当たり 4月～11月：31円、12月～3月：34円 ※教職員は自己負担	物価・原油価格が高騰する中、学校給食食材値上がり影響額を保護者に転嫁することなく、これまでどおり安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供することができた。
						計	792,707,419	788,135,658	

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、令和6年度中に事業完了したものについて公表しています。